

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184230	公民連携推進事業費(とりまとめシート)
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-2	生活基盤の充実		
	施策	3	住宅の安定確保		
目的	中心市街地の再生による持続的な都市経営				
対象	中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政				
意図	中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の魅力、価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
1.	公共施設等の再配置計画における公民連携手法の導入検討				
2.	中心市街地再生のための民間自立型エリアマネジメント手法の導入と実行				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携事業機構PPPプロスクールへの派遣1名 ・オガールプロジェクト、CRA合同会社への派遣職員との意見交換 				
市民参画の有無	〔 民間主導、行政参加が原則 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 民間手法勉強会の開催	回	計画	-	6	
		実績	-	1	
②		計画	-		
		実績	-		
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① リノベーション事業化件数	件	目標	-	3	
		実績	-	1	
②		目標	-		
		実績	-		
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・H27に設立された榊花巻家守舎によるプロジェクト検討や、同社によるマルカンビル再生事業の各種調整等のサポートを重点的に実施し、他の家守候補の掘り起こし等の活動は後回しとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	大前提として、まちの方向性を意思決定できるのは行政だけなので、戦略的都市経営政策を策定し、発信するとともに、民間のスピード感に追随し新たな事業開発に資するサポートを弛まずに続けていく。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	複数の担い手(家守会社)、複数プロジェクトの連続的な実行によりエリアに変化を起こすことが狙いであり、小さくとも新しい事業を次々に創出していく。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	そもそも民間自立、民間主導であり、行政コストが小さい。また公民連携手法に関しては、初期投資からランニングまで含めたライフサイクルコストと、事業から得られる収入でバランスする計画をつくることから、従来の公共施設整備手法に比べて格段の事業費削減効果が期待できる。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者だけが担い手となり得る。その限りで公的サポートの門戸は完全に開かれているが、受益と負担の関係性ではなく、パートナーという関係性。受益という概念が馴染まない。税の配分を受けるという観点の者は担い手たり得ない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
H27.4.1に榊花巻家守舎が設立され小友ビル再開発事業をスタートさせたことが、当市におけるリノベーションまちづくり推進のシンボルモデルとなり、さらにH28にはマルカン大食堂の復活をクラウドファンディングと市中融資で実現し、大きな注目を集めた。彼らの出現により、従来のマスコミ、広報等に依存しない客層、SNS等の新たなメディアで集まってくる、当地にとって「新しい客層」「新しい担い手」の誘導に寄与していると思料。榊花巻家守舎によるエリアマネジメントが目に見える成果として民間事業者、不動産オーナーや、住民に認知されることが、リノベーションまちづくりの底堅い推進に最も効果を発揮すると考えられる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	08	04	01	184230	公民連携推進事業費(とりまとめシート)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		822	2,693		1,871
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	822	2,693		1,871

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯

H26.11.25発表のまちづくりと施設整備の方向性にて、立地適正化計画の策定、都市再生整備計画の実施、公民連携とリノベーションまちづくりの検討を発表。H27年度中に立地適正化計画を策定するとともに、その実行計画である都市再生整備計画やリノベーションまちづくりを進め

事業概要

1. 公共施設等の再配置計画における公民連携手法の導入検討
2. 中心市街地再生のための民間自立型エリアマネジメント手法の導入と実行

- ・公民連携事業機構PPPプロスクールへの派遣1名
- ・オガールプロジェクト、CRA合同会社への派遣職員との意見交換

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤ケイ子 内線 565

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 公共施設等の再配置計画における公民連携手法の導入検討

- 【現状と課題】
- ・総合花巻病院移転跡地と、まなび学園を含めた将来土地利用が課題。
(H31年度中に既存建物撤去、その後、市と病院が土地交換を行う計画。)
 - ・立地適正化計画では、図書館移転(整備)候補地として記載。
 - ・図書館移転やまなび学園の機能など、庁内検討と調整を進めていく必要がある。
 - ・新たな図書館整備においては、施設維持の持続性と、生活サービス拠点維持のため集客性を十分に検討する必要がある、公民連携手法の導入について検討を続けている。

- 【今後の取り組み】
- ・図書館複合施設の用地選定並びに事業手法検討、複合施設コンセプトの設定等。
 - ・当該エリアにおける公共施設整備等にかかる公民連携手法導入の検討。

2. 中心市街地再生のための民間自立型エリアマネジメント手法の導入と実行

民間自立型まちづくり会社(家守会社)の発掘、育成並びに、サポートを行う。
当市におけるリノベーションまちづくりの底堅い展開を実現するために、(株)花巻家守舎の担当する花巻駅前大通りエリアや、(株)上町家守者が担当する上町エリアにおいて、新たな不動産オーナーの参画をえて、新しい事業開発を興していく環境づくりが必要。

- ①(株)花巻家守舎、(株)上町家守者のサポート
 - ・小友ビル、マルカンビルに続く事業開発のためのデータ収集やプロモーション
 - ・なはん通りや公共の遊休地、空間活用の検討と条件整備
 - ・今後3年~4年間の事業計画フォロー
- ②他エリアでの家守候補探索
駅前大通りエリア以外の地域での家守候補者との勉強会。

- (H28決算)
- ・7月~1月公民連携プロスクール(e-ラーニングと2回の集合合宿)に1名受講。
旅費 88千円 集合研修(東京2泊3日)
リノベーションスクール開催打合せ(東京日帰り)
 - 消耗品費 13千円 事務用消耗品
 - 参加負担金 432千円 受講元:東北芸術工科大学
 - ・オガール暖簾分けプロジェクトに1名参加。【人事課】
参加負担金 2,160千円 受入元:CRA合同会社

総合計2,693千円